

株主メモ

決算期	毎年9月30日
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会 9月30日 利益配当金 9月30日
1単元の株式数	100株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (その他のご照会) 0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	日本経済新聞に掲載 ただし、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は当社ホームページ< http://www.pixela.co.jp/ >において提供いたしております。
証券コード	6731

ISO9001の認証を取得しました

当社は、平成17年9月25日、本社、東京支社においてISO9001の認証を取得いたしました。
今後とも、製品品質の向上と製品保証体制の確立に積極的に取組むとともに、経営体質の継続的改善に努めてまいります。



株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループ第24期（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）が終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届けし、営業の概況等をご報告申し上げます。

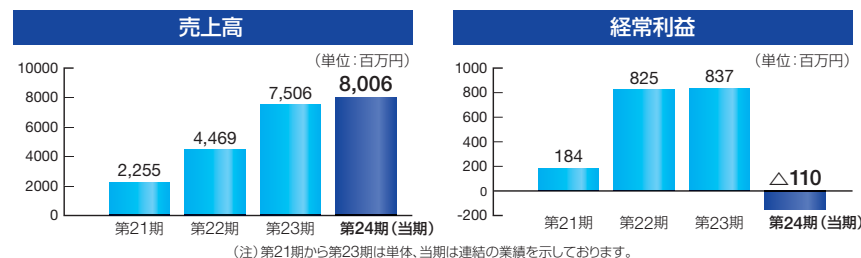
当社グループ第24期は、営業成績に関しましてはみなさまのご期待に沿えない結果となりました。

しかしながら、地上デジタルテレビ放送に対応するキャプチャー製品の製品化や地上デジタルラジオ放送受信端末の市販化に向けた開発にも目途がつき、また、グローバルな展開に向けての足がかりとなる上海連結子法人の設立や持分法適用関連会社における開発製品の上市など、当社グループの今後の発展への堅固な基盤づくりができたという点で成果を得た年度でありました。エレクトロニクス業界は今、ハイビジョンをキーワードに画像・映像分野は大きな変化の時期を迎えており、当社グループはその変化をとらえ、大いなる前進のための準備を終えました。

今後とも、当社グループは、画像音声の圧縮伸長技術やLSIの設計技術を中心として新たな技術開発を進め、企業価値の向上に努めるとともに、豊かな社会の実現に貢献できるよう一段の努力を重ね、より大きな飛躍を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月
代表取締役社長 藤岡 浩



営業の概況

営業の経過および成果

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子法人等および持分法適用関連会社）を取り巻く経済環境は、海外におきましては、米国では原油高による影響が懸念されたものの景気は堅調に推移し、欧州経済も緩やかな回復が続き、アジアにおきましても中国を中心に高い経済成長を示しました。一方、国内におきましては、原油価格をはじめとする素材価格の上昇などのマイナス要因はあるものの、企業収益は好調が続き、景気は総じて回復基調で推移いたしました。

エレクトロニクス業界におきましては、IT・デジタル関連需要の調整が続くなか、製品価格の下落が著しく、民生機器部門では苦戦が続きました。このような状況のなか、当社グループは、既存事業の拡大を図るべく積極的な営業活動を展開するとともに、人材確保および技術開発に対して積極的な投資をしてまいりました。その成果として、デジタルテレビ／ラジオ関連におきましては、地上デジタルテレビキャプチャーボードが、新たな供給先1社を含む3社へのOEM供給を開始するに至りました。また、関連事業の拡大を図るべく、株式会社RfStream（持分法適用関連会社）では小型・低消費電力のアナログ放送受信用シリコンチューナの開発・出荷開始に続き、デジタル放送受信用シリコンチューナの開発に着手し、当社における新たな事業展開としてコンテンツビジネスの展開を模索してまいりました。しかしながら、これらに係る投資負担は引き続き高い水準となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、80億6百万円となりました。損益面につきましては、経常損失は1億10百万円、当期純損失は1億55百万円となりました。

主な製品群別の概況

■ 製品売上

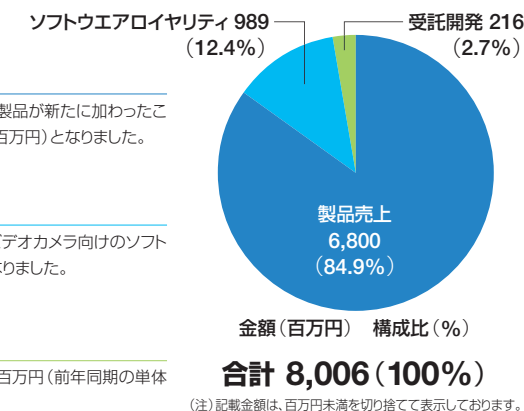
パソコンでテレビの視聴・録画ができるテレビキャプチャーのOEM製品について、地上デジタル放送対応製品が新たに加わったことによる純増額5億200万円があったこと等により、売上高は68億円（前年同期の単体の売上高58億72百万円）となりました。

■ ソフトウェアロイヤリティ

パソコン用テレビ視聴アプリケーション等のプラス要因はあったものの、デジタルカメラおよびデジタルビデオカメラ向けのソフトウェア製品が当初見込みを下回り、売上高は9億89百万円（前年同期の単体の売上高12億16百万円）となりました。

■ 受託開発

画像編集ソフトウェア関連の開発案件や次世代テレビ技術の要素技術開発などを中心に売上高は2億16百万円（前年同期の単体の売上高4億18百万円）となりました。



地上デジタル放送とともに

ピクセラグループは、これまで地上デジタル放送関連のビジネスに焦点を合わせ、デジタルテレビやデジタルラジオ、モバイル機器向けのハードウェアおよびソフトウェアへの開発を積極的に行ってまいりました。

そして、いよいよ普及の本格化が期待される平成18年、ピクセラグループは飛躍の年を迎えます。



キャプチャーボード

ノートパソコン用の製品開発、およびデスクトップパソコンの普及機種への搭載を積極的に展開し、搭載メーカーの拡大を目指します。



ソフトウェアロイヤリティ

地上デジタル放送対応テレビキャプチャー製品の普及とあわせてテレビ視聴アプリケーションの供給拡大を目指します。



シリコンチューナー

アナログ～デジタル～デジ・アナ両対応チューナーの開発によりピクセラのデジタル放送戦略の一端を担います。また、組み込み市場・モバイル市場での需要の獲得を目指します。



地上デジタル放送(13セグメント)

モバイル機器向け地上デジタル放送「ワンセグ」放送開始

地デジPCに追い風

アナログテレビ受像機に貼付されることとなった「アナログテレビ放送終了シール」がテレビ機能付PCにも貼付されることか検討されています。

2011年 アナログテレビ放送終了
地上デジタル放送をご覧いただくには専用チューナーが必要となります。(秘務省)

デスクトップパソコン普及機種搭載

ノートパソコン搭載

デスクトップパソコン上位機種搭載

OEM供給スケジュール

RFS0500シリーズ(アナログ)

RFS1000シリーズ(デジタル)

RFS2000シリーズ(デジタル・アナログ)

- カーナビ
- 携帯電話
- 小型液晶テレビ etc...に搭載へ

モジュール供給スケジュール

平成18年4月

平成18年9月

地上デジタルTVキャプチャーボードの各社パソコンへの搭載進む

本年3月に発表した地上デジタルキャプチャーボードが、富士通様のパソコンへの搭載を始めとして、ソニー様、シャープ様のパソコンに搭載され、「地デジパソコン」として大きく注目されました。この「地デジパソコン」の登場とあいまって、大画面パソコンをリビングに置くという新規の市場も創出されました。



PIX-DTTV/P1W

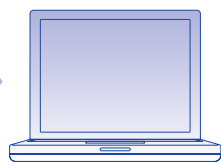
メーカー名	製品種類	供給開始時期
富士通	デスクトップ 	平成17年4月
ソニー	デスクトップ 	平成17年9月
シャープ	デスクトップ	平成17年10月

ノートパソコン用地上デジタルTVキャプチャーボードの開発も進行中

ノートパソコン用の地上デジタルTVキャプチャーボードの開発にも着手。現在、平成18年春の製品化に向け、開発は順調に推移しております。



ノートPC用試作製品



いよいよピクセラのデジタルラジオ受信機も登場

過去3年にわたり開発をしてまいりました、デジタルラジオの受信端末もいよいよ本放送のスタートと歩調を合わせて販売を開始いたします。テレビとは違った映像、音質をお楽しみください。



◀ モバイル型

▶ PCカード型

単独決算から連結決算へ

平成16年3月の株式会社RfStreamの設立（同時に、株式会社RfStreamの北米現地法人としてRfStream America, Inc.を設立）、および平成16年11月の貝賽萊(上海)多媒体信息技术有限公司(略称:ピクセラ上海)の設立、平成17年1月の株式会社ピアレックス・テクノロジーズへの資本参加を通して前期までの単独決算に対して当期から連結決算となりました。

区分	名称
連結子法人等	貝賽萊(上海)多媒体信息技术有限公司
持分法適用関連会社	株式会社RfStream RfStream America, Inc. 株式会社ピアレックス・テクノロジーズ

日経企業ランキングにランクイン

日本経済新聞社の2005年度の優良企業ランキングにおいて、当社が成長力ランキングで3位にランクされました。各ランキング種別における評価は以下のとおりでした。

ランキング種別	順位	得点
成長力ランキング	3位	98点
安全性ランキング	127位	72点
収益性ランキング	—	50点
規模ランキング	—	32点
総合ランキング	231位	708点

CEATEC JAPAN 2005でピクセラ製品を参考展示

2005年10月4日から8日まで幕張メッセで開催されたIT&エレクトロニクスの展示会「CEATEC JAPAN 2005」において、ピクセラ製品を参考展示いたしました。



▲ モバイル型



▼ PCカード型



JEITA・NHK様ブース内(社)デジタルラジオ推進協議会様のコーナーに展示されたデジタルラジオ試作機2台

日本ビクター様「ハードディスクムービー“エブリオ”で撮影・編集を体験」コーナーでMacintosh向けDVDビデオオーサリングソリューションを紹介

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 平成17年9月30日現在	科目	当期 平成17年9月30日現在
資産の部		負債の部	
流動資産	7,760	流動負債	2,467
現金及び預金	3,440	3 買掛金	2,050
1 受取手形・売掛金	3,615	未払金	292
たな卸資産	469	賞与引当金	69
その他	239	その他	55
貸倒引当金	△ 3	固定負債	348
固定資産	944	役員退職慰労引当金	181
有形固定資産	151	その他	167
建物	39	負債合計	2,816
工具器具備品	96	資本の部	
その他	16	資本金	2,556
無形固定資産	42	資本剰余金	3,211
投資その他の資産	750	利益剰余金	237
2 投資有価証券	439	株式等評価差額金	1
敷金	133	為替換算調整勘定	8
繰延税金資産	102	自己株式	△ 127
その他	74	資本合計	5,888
資産合計	8,705	負債及び資本合計	8,705

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1	受取手形・売掛金	POINT 2	投資有価証券	POINT 3	買掛金
	テレビキャプチャーを中心としたハードウェア製品の売上が順調に拡大した結果、569百万円増加いたしました。		子会社(上海)設立および(株)ピアレックス・テクノロジーズへの出資に伴い、関係会社社債、関係会社株式等が増加いたしました。		テレビキャプチャーを中心としたハードウェア製品の売上が引き続き伸長し、材料費、外注加工費が増加したことから554百万円増加いたしました。

(注)当期より連結財務諸表を作成しているため、ポイントにおける比較は、前年同期の単体数値との比較となっております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで
4 売上高	8,006
売上原価	6,099
売上総利益	1,906
5 販売費及び一般管理費	1,843
営業利益	62
営業外収益	39
営業外費用	212
経常損失	110
特別損失	2
税金等調整前当期純損失	113
法人税、住民税及び事業税	52
法人税等調整額	△ 10
当期純損失	155

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 4	売上高
	テレビキャプチャーのOEM製品は、地上デジタル放送対応製品が新たに加わり(5億20百万円)伸長しましたが、デジタルカメラ市場が伸び悩みとなった結果、同梱のソフトウェアに対するロイヤリティが減少いたしました。
POINT 5	販売費及び一般管理費
	地上デジタル放送対応のテレビキャプチャーやデジタルラジオ受信端末等の開発を積極的に行ったため、研究開発費が517百万円となりました。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当期 平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	3,210
資本剰余金増加高	1
増資による新株の発行	1
資本剰余金期末残高	3,211
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	662
利益剰余金減少高	424
当期純損失	155
配当金	186
持分法適用会社の増加に伴う減少	82
利益剰余金期末残高	237

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 527
投資活動によるキャッシュ・フロー	468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 291
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の減少額	△ 331
現金及び現金同等物の期首残高	3,771
現金及び現金同等物の期末残高	3,440

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在
資産の部		
流動資産	7,732	7,198
現金及び預金	3,414	3,771
受取手形・売掛金	3,615	3,045
たな卸資産	469	248
その他	236	135
貸倒引当金	△ 3	△ 3
固定資産	1,059	1,433
有形固定資産	148	115
建物	39	27
工具器具備品	92	83
その他	16	5
無形固定資産	42	47
投資その他の資産	868	1,270
投資有価証券	557	873
敷金・保証金	133	239
繰延税金資産	102	71
その他	74	85
資産合計	8,791	8,631

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで	平成15年10月1日から平成16年9月30日まで
売上高	8,006	7,506
売上原価	6,111	5,244
売上総利益	1,894	2,262
販売費及び一般管理費	1,832	1,392
営業利益	61	869
営業外収益	39	22
営業外費用	29	55
経常利益	71	837
特別損失	2	1
税引前当期純利益	68	835
法人税、住民税及び事業税	52	403
法人税等調整額	△ 10	△ 46
当期純利益	26	478
前期繰越利益	461	162
当期末処分利益	487	641

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在
負債の部		
流動負債	2,466	2,027
買掛金	2,050	1,495
未払金	292	143
その他	123	387
固定負債	181	175
役員退職慰労引当金	181	175
負債合計	2,647	2,002
資本の部		
資本金	2,556	2,555
資本剰余金	3,211	3,210
利益剰余金	502	662
株式等評価差額金	1	0
自己株式	△ 127	—
資本合計	6,144	6,429
負債及び資本合計	8,791	8,631

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位:百万円)

科目	当期
	平成17年9月期
当期末処分利益	487
プログラム準備取崩額	6
合計	494
この処分は以下のとおりであります。	
利益配当金(一株につき12円)	130
次期繰越利益	364

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概況

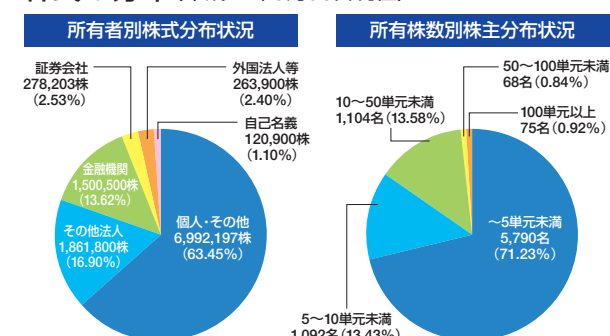
株式の状況(平成17年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	39,000,000株
発行済株式総数	11,017,500株
株主数	8,129名

大株主の状況(平成17年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
藤岡 浩	1,581,000	14.35
株式会社エス・エス・ディ	1,475,000	13.39
藤岡 毅	800,000	7.26
三井アセット信託銀行株式会社	481,400	4.37
藤岡 有紀子	223,700	2.03
紀陽リース・キャピタル株式会社	187,500	1.70
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社紀陽銀行口)	175,000	1.59
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	155,400	1.41
ピクセラ従業員持株会	150,800	1.37
日本証券金融株式会社	140,400	1.27

株式の分布(平成17年9月30日現在)



会社の概要(平成17年9月30日現在)

商号	株式会社ピクセラ (PIXELA CORPORATION)
設立	昭和57年6月21日
資本金	25億56百万円
従業員数	188名(単体)
本社	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号 パークスタワー25F
東京支社	東京都品川区大崎1丁目11番1号 ゲートシティ大崎 ウエストタワー18F
国内関連会社	株式会社RfStream 株式会社ピアレックス・テクノロジーズ
海外関連会社	RfStream America, Inc. 貝賽葉(上海)多媒体信息技术有限公司



役員(平成17年12月16日現在)

代表取締役社長	藤岡 浩
専務取締役	池本 敬太
常務取締役	栗原 良和
取締役	近村 隆夫
取締役	寺田 節夫
取締役	御前 仁志
常勤監査役	南垣内 啓太
監査役	河崎 達夫
監査役	玉田 五志

(注)監査役河崎達夫及び玉田五志は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。